

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,591,046	固定負債	25,771,695 ※
有形固定資産	60,776,581 ※	地方債等	22,139,904
事業用資産	26,987,350	長期未払金	0
土地	9,915,294	退職手当引当金	2,960,615
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	44,405
立木竹	616,145	その他	626,770
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,028,805
建物	44,354,593	1年内償還予定地方債等	2,567,870
建物減価償却累計額	△ 28,781,499	未払金	77,577
建物減損損失累計額	0	未払費用	6,557
工作物	1,091,651	前受金	784
工作物減価償却累計額	△ 208,930	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	333,303
船舶	0	預り金	41,814
船舶減価償却累計額	0	その他	900
船舶減損損失累計額	0	負債合計	28,800,500
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	71,256,968
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 27,298,951
航空機	0	他団体出資等分	5,869
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	2,069		
その他減価償却累計額	△ 1,973		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	32,111,175 ※		
土地	6,833,298		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,538,184		
建物減価償却累計額	△ 2,445,897		
建物減損損失累計額	0		
工作物	187,345,827		
工作物減価償却累計額	△ 163,244,385		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	84,149		
物品	4,676,379		
物品減価償却累計額	△ 2,998,323		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,601		
ソフトウェア	3,166		
その他	435		
投資その他の資産	6,810,864 ※		
投資及び出資金	147,192		
有価証券	62,049		
出資金	83,953		
その他	1,190		
長期延滞債権	231,356		
長期貸付金	9,240		
基金	6,453,946		
減債基金	0		
その他	6,453,946		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30,871		
流動資産	5,173,340		
現金預金	1,342,184		
未収金	147,069		
短期貸付金	0		
基金	3,665,922		
財政調整基金	3,444,053		
減債基金	221,869		
棚卸資産	16,809		
その他	1,455		
徴収不能引当金	△ 99		
繰延資産	0		
資産合計	72,764,386	純資産合計	43,963,886
		負債及び純資産合計	72,764,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,657,817 ※
業務費用	12,221,612
人件費	4,094,417
職員給与費	3,146,962
賞与等引当金繰入額	333,303
退職手当引当金繰入額	194,902
その他	419,250
物件費等	7,466,862
物件費	4,176,710
維持補修費	547,340
減価償却費	2,493,321
その他	249,491
その他の業務費用	660,333
支払利息	164,217
徴収不能引当金繰入額	30,861
その他	465,255
移転費用	26,436,205 ※
補助金等	14,265,090
社会保障給付	11,549,207
他会計への繰出金	146,852
その他	475,057
経常収益	1,584,329
使用料及び手数料	909,109
その他	675,220
純経常行政コスト	37,073,488
臨時損失	29,883
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4,410
損失補償等引当金繰入額	25,454
その他	19
臨時利益	66,798
資産売却益	66,105
その他	693
純行政コスト	37,036,573

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,469,868	72,033,838	△ 27,568,554	4,584
純行政コスト(△)	△ 37,021,306 ※		△ 37,021,949	642
財源	36,748,040 ※		36,748,040 ※	0
税金等	21,481,171		21,481,171	0
国県等補助金	15,266,868		15,266,868	0
本年度差額	△ 273,267		△ 273,909	642
固定資産等の変動(内部変動)		△ 601,188 ※	601,188 ※	
有形固定資産等の増加		1,771,013	△ 1,771,013	
有形固定資産等の減少		△ 2,470,016	2,470,016	
貸付金・基金等の増加		1,402,374	△ 1,402,374	
貸付金・基金等の減少		△ 1,304,558	1,304,558	
資産評価差額	△ 23,230	△ 23,230		
無償所管換等	△ 2,846	△ 2,846		
他団体出資等分の増加	642			642
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 226,439	△ 245,056	18,617	
本年度純資産変動額	△ 525,139 ※	△ 872,319 ※	345,896	1,285 ※
本年度末純資産残高	43,944,729 ※	71,161,519	△ 27,222,658	5,869

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

### 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	38,642,005 ※			
業務費用	12,205,824 ※			
人件費	4,089,360			
職員給与費	3,142,647			
賞与等引当金繰入額	332,937			
退職手当引当金繰入額	194,716			
その他	419,060			
物件費等	7,457,269			
物件費	4,173,496			
維持補修費	546,747			
減価償却費	2,487,535			
その他	249,491			
その他の業務費用	659,196			
支払利息	163,875			
徴収不能引当金繰入額	30,861			
その他	464,460			
移転費用	26,436,182 ※			
補助金等	14,265,072			
社会保障給付	11,549,207			
他会計への繰出金	146,852			
その他	475,052			
経常収益	1,583,829			
使用料及び手数料	908,802			
その他	675,027			
純経常行政コスト	37,058,176			
臨時損失	29,883			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	4,410			
損失補償等引当金繰入額	25,454			
その他	19			
臨時利益	66,753 ※			
資産売却益	66,102			
その他	650			
純行政コスト	37,021,306 ※		37,021,949	△ 642
財源	36,748,040 ※		36,748,040 ※	0
税収等	21,481,171		21,481,171	0
国県等補助金	15,266,868		15,266,868	0
本年度差額	△ 273,267		△ 273,909	642
固定資産等の変動(内部変動)		△ 601,188 ※	601,188 ※	
有形固定資産等の増加		1,771,013	△ 1,771,013	
有形固定資産等の減少		△ 2,470,016	2,470,016	
貸付金・基金等の増加		1,402,374	△ 1,402,374	
貸付金・基金等の減少		△ 1,304,558	1,304,558	
資産評価差額	△ 23,230	△ 23,230		
無償所管換等	△ 2,846	△ 2,846		
他団体出資等分の増加	642			642
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 226,439	△ 245,056	18,617	
本年度純資産変動額	△ 525,139 ※	△ 872,319 ※	345,896	1,285 ※
前年度末純資産残高	44,469,868	72,033,838	△ 27,568,554	4,584
本年度末純資産残高	43,944,729 ※	71,161,519	△ 27,222,658	5,869

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体（株式会社、有限会社）においては、原則、取得原価としています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体については、最終仕入原価法による原価法によつてい  
ます。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～20年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によつています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に  
よつています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の  
リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・  
リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

特にありません

## 3. 重要な後発事象

特にありません

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

- ① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額：	0千円
履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
損失補償等引当金計上額：	44,405千円
貸借対照表未計上額：	103,611千円
総額：	148,016千円

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

連結対象会計の対象外としている会計（農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計）

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	258,521千円
	他会計繰入金	56,269千円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	611,065千円
	他会計繰入金	90,379千円

② 一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に指導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 簡易水道事業特別会計（廃止） : 全部連結

公営企業会計 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） : 比例連結  
(4.08%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） : 比例連結  
(5.50%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） : 比例連結 (3.63%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（交通災害事業） : 比例連結  
(0.00%)

一部事務組合・広域連合 南薩介護保険事務組合 : 比例連結 (41.96%)

一部事務組合・広域連合 指宿南九州消防組合 : 比例連結 (48.13%)

一部事務組合・広域連合 指宿広域市町村圏組合 : 比例連結 (20.28%)

一部事務組合・広域連合 南薩地区衛生管理組合 : 比例連結 (24.55%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通会計） : 比例連結  
(2.69%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結  
(3.13%)

第三セクター 川辺やすらぎの郷 : 全部連結

第三セクター 穎娃観光開発公社 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,681千円（149,223千円）

土地 33,681千円（116,238千円）

建物 0千円（32,985千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額(E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,685,791	1,282,789	1,103,046	55,865,535	28,968,242	1,038,443	26,897,293
土地	9,930,816	47,663	64,795	9,913,685			9,913,685
立木竹	615,100	1,045	0	616,145			616,145
建物	44,123,242	990,124	819,362	44,294,004	28,770,126	990,639	15,523,879
工作物	1,014,564	243,957	218,889	1,039,632	196,143	47,793	843,489
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,069	0	0	2,069	1,973	12	96
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	197,235,537	726,803	160,882	197,801,458	165,690,282	1,236,757	32,111,175
土地	6,832,877	421	0	6,833,298			6,833,298
建物	3,544,710	3,851	10,378	3,538,184	2,445,897	81,900	1,092,286
工作物	186,749,540	613,718	17,431	187,345,827	163,244,385	1,154,857	24,101,442
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	108,409	108,812	133,073	84,149			84,149
物品	4,481,413	250,357	63,379	4,668,390	2,994,308	381,046	1,674,082
合計	257,402,741	2,259,949	1,327,307	258,335,383	197,652,832	2,656,247	60,682,551